

中国信用社会に向けたネットの取り組み ～芝麻信用の信用スコアが消費行動を変えた！？～

執筆者 アジア中国 IT ライター 山谷剛史

▼記事のポイント

<サマリー>

中国における信用社会を実現するために、芝麻信用をはじめとした 8 つの新型クレジットサービスが 2015 年にスタートした。銀行情報以外での信用情報を収集することにより、より多くの人口をカバーし、多角的に個人や企業の信用を測ることができるようになる。これにより支付宝（アリペイ）などの電子決済を活用したオンラインサービスや、オフラインと融合した O2O（Online to Offline）サービス・シェアサービスが、利用前のデポジット登録なしに利用でき、かつ不正利用防止を実現する。

芝麻信用はスタートした後、裁判所の踏み倒しデータとの共有をはじめた。これにより借金踏み倒しなどで、芝麻信用が利用できなくなる仕組みを作った。信用スコアが高ければ優遇される一方、低ければ各種サービスが利用できなくなるというアメとムチを用意した。2018 年にはクレジット 8 社を束ねる百行誠信（信聯）が登場し、芝麻信用も必要に応じて百行誠信に情報を提供するようになる。今後 8 社の異なる角度からの信用情報の収集により、より多面的な個人情報収集され、信用情報に役立てられるだろう。

サービスにおいては、レンタカーやレンタサイクル（シェアサイクル）などのレンタルサービスでデポジットが不要になったり、家を借りる際に敷金が不要になったりしている。上海の一部地域では、地域が一体となり、行政サービスや病院や食堂などに芝麻信用を導入している。今後は成功した上海のこのモデルが中国全土に広がっていくだろう。

<主な登場人物>

芝麻信用 アントフィナンシャル 阿里巴巴（Alibaba） 騰訊（Tencent）

<キーワード>

信用社会 O2O 信用スコア シェアサービス シェアサイクル シェアバッテリー

<地域>

中国

1 信用社会に向けた中国政府の政策

1-1 民間企業による個人向け信用情報業務の促進

現在中国では、しばしば報道される「支付宝（アリペイ）」系の「芝麻信用（ジーマクレジット、ゴマ信用など複数の呼称あり）」をはじめ、企業によるいくつかのクレジット（信用）サービスがある。これらサービスが政府により民間に開放されたのが2015年1月のことである。具体的には中央銀行にあたる中国人民銀行が発表した「关于做好个人征信业务准备工作通知¹」で、芝麻信用を含む8社に対し、個人信用業務の準備をするよう通知した。当時P2Pレンディングサービス²の利用が拡大している中で、信用サービスの必要性が指摘されていた。

この8社は、芝麻信用ほか、インターネット大手の騰訊（Tencent）の「騰訊征信」、コンビニを中心に公共料金支払端末を展開していた拉卡拉（Lakala）による「考拉征信」、中国大手金融グループの中国平安保険集団の子会社である「前海征信」、老舗信用情報機関の「中誠信国際」と「鵬元征信」、それに新興の信用情報機関である「華道征信」と「中智誠征信」であり、強みの異なる8社はパイロット業務をその後開始した。民間企業の参入により既存のクレジットカード利用者³以外の信用情報の取得を可能とし、個人の信用情報を活用したサービス普及を加速させるのが政府の狙いであった。

こうして民間企業がパイロット業務を行う一方で、2018年1月には中央銀行が「百行征信（信聯）」に対し、信用情報業務のライセンスを発行した。この百行征信は前述の8社がそれぞれ8%の株を所有し、残りの36%を中国互聯網（インターネット）金融協会⁴が所有する組織で、中国人民銀行が保有していない個人の信用情報について、8社の情報を利用して補完する機構だとしている。

¹ http://www.gov.cn/xinwen/2015-01/05/content_2800381.htm

² インターネットを介した個人間でのお金の貸し借りを促進するサービス。資金の貸し手と資金の借り手をマッチングする。同サービスを用いることで、資金の借り手はインターネットを介して通常銀行金利より安く手軽にお金を借りられる。そのため信用情報がマッチングにおいて重要である。

³ 中国のクレジットカード普及率は13.8%（『2016中国銀行カード産業発展報告』（上海文化出版社）より）と先進国と比較して未だ低い

⁴ 中国人民銀行（中央銀行）が2016年4月に設立した業界団体。同協会のメンバー企業・団体は400を超え、インターネット金融業界の自主管理とルール作りに取り組む。

【図表1】 8社と百行征信を活用して構築した個人信用情報イメージ

芝麻信用など信用業務に強みのある8社それぞれが信用度を測る



百行征信に対し8社が8%ずつ、残りを中国互聯網金融協会が出資する



(出典：人民日報 2018年1月29日記事より)

ところで2015年1月の「关于做好个人征信业务准备工作的通知」で、突然中国が信用情報を活用する方向に舵をきったわけではない。その前段として、2013年1月に国務院が発表した「征信業管理条例⁵」と、2014年6月に国務院が発表した「社会信用体系建設計画綱要⁶」がある。前者は企業や個人の信用情報の取り扱いについてのルールを記したもので、後者は発表された2014年から2020年までの信用システム構築

⁵ www.djrd.gov.cn/html/flfg/xzfg/18/02/4781.html

⁶ http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-06/27/content_8913.htm

の目標について書かれたものだ。これらは国が発表した目標であり、遂行に向けて業界全体が対応することが求められた⁷。

1-2 信用情報取扱いルールを定めた「征信業管理条例」

2013年1月発表の「征信業管理条例」は、中国では広く社会全体をカバーする信用システムが未完成であり、信用業界が成熟しておらず、社会の信用に関する意識が極めて低いことを問題視している。すなわち社会全体をカバーし、信用状況に応じてサービス付与と罰則両方を併せ持った「アメとムチ」を与えられる社会を作ろうとして定められたルールである。

【図表2】信用社会に向けたプロパガンダポスター

「個人信用報告はあなたの経済身分証となる」



(出典：筆者撮影)

同条例には信用業の加盟条件や個人情報の合理的な取得や保護の方法に加え、例えば以下に示すようなことも書かれている。

「(第4条) 中国人民銀行と中国人民銀行が認める派出機構が信用業界を管理監督

⁷ 更にこれらの通知や綱要が出た前段として、2011年3月発表の経済に関する五か年計画「中華人民共和国国民経済和社会発展第十二箇五年規劃綱要」、2011年9月発表の「中共中央国务院関于加強和创新社会管理的意見（国务院によるクリエイティブで強化された社会管理の意見）」で記載された「健全な信用社会の建設について」、2012年11月の中国共産党第十八回全国代表大会（略称十八大）で発表された「政務・商務・社会・司法の信頼強化」「信頼される行為を評価し、信頼低下を罰する、健全な信用社会の体系づくり」が挙げられる。

する」(第13条、第14条) 本人の許可なき個人情報収集を禁じ、また血液型、指紋、病歴のほか、銀行の口座情報や納税額や不動産や証券類の情報取得も禁ずる」(第15条) 個人の不良行為に関する情報の保存期間は5年でその後削除する」(第17条) 本人は個人情報を中国人民銀行支店に年2回まで無料請求することができる」(第24条) 中国国内で情報を整理、加工して外に持ち出さない」(第27条、第28条) 国が金融信用情報基礎データベースを構築し、個人情報提供者(ユーザー)が許可した情報の検索サービスを提供する。国家機関もその情報を確認することができる」などとなっている。

1-3 信用システム構築の目標「社会信用体系建設計画綱要」

他方で2014年6月発表の「社会信用体系建設計画綱要」は、2020年までの信用社会構築に向けた様々な目標が書かれており、社会全体でどう変わるのかについて、国の指針を知る上で重要である。

同綱要では、まず当時の中国の状況を「商業詐欺や、脱税や、虚偽の報告による税金の無駄遣いがあり、社会全体に対する不信がある」と指摘する。そうした中で、「国際的に評価され中国が成長する上で客観的で公正で合理的な信用システム構築を行う必要がある」とした。そのうえで「2020年までに、社会信用に関する基礎的な法律法規や標準体系について構築し、信用向上に対する奨励と、信用低下の際の罰則について整える」という目標を掲げる。基本的には信用の高い企業や個人には優遇措置がある一方、過ちを犯すと信用が下がり、記録され、懲罰の対象となる仕組みである。また、信用システムの適応先については、税務や統計などの政務に加え、金融、小売、モノづくり、交通、医療、観光、スポーツなどの幅広い分野が示されており、今後は適応分野の拡大が期待されている。つまり中国の信用社会に向けた動きは、金融方面だけではなく、幅広いジャンルで不信をなくすシステムを構築して、信用社会の実現を目指している。

同綱要に書かれている、いくつか業界での信用システム導入例をピックアップすると、流通では虚偽の宣伝や偽装、商業賄賂を行うと信用評価が下がる一方、信用評価があがると政府の補助金や融資や各種登記を受けやすくする。そのためにも商品についてのコードをスキャンすることにより、商品がいつどこを経由したかが追跡できるトレーサビリティシステムの確立を求める。税務では納税人の基礎情報や取引情報や納税情報により各企業・各個人の信用を評価し、制度の優遇や懲罰を行う。オンラインショッピングではショップは虚偽広告やニセモノ販売や売上などのランキング操作によりショップの信用評価が下がるようにする。知的財産権にも触れていて、侵害するような行動をする企業に対しては信用評価が下がるようにする。一方個人の信用評価のために、公共料金、たとえば、水道ガス電気などのインフラや通信事業者や長距離鉄道切符や航空券などの支払購入情報の活用を進める、といったことを挙げている。

実際に、最近では最高裁判所による借金の踏み倒しなどによる「失信被執行人(信用を失った人)リスト」情報も各信用会社が活用するようになったため、このリスト入りとなると、鉄道切符やエアチケットの購入ができなくなり、ホテルにも泊まれなくなることが起こっている。その規模は2015年7月から2016年9月の間に54万人

がリスト入りをし、リスト入りをした人々を対象にその間155万件的鉄道チケット発行と、470万件的エアチケット発行が行われなかった。

【図表3】信用社会構築に向けた政府の動向（まとめ）

年	月	主な動き
2011	3	「中華人民共和国国民経済和社会発展 第十二箇五年規劃綱要」を發表
2011	9	国務院 「健全な信用社会の建設について」の方針を「关于加強和创新社会管理的意見」で發表
2012	11	第18回共産党全国代表大会での方針發表 「政務・商務・社会・司法の信頼強化」 「信頼される行為を評価し、信頼低下を罰する、健全な信用社会の体系づくり」
2013	1	国務院 企業や個人の信用情報取扱いのルール「征信業管理条例」を發表
2014	6	国務院 「社会信用体系建設計画綱要」を發表 2020年までの信用システム構築の目標を示す
2015	1	中国人民銀行 「关于做好箇人征信業務準備工作的通知」を發表 芝麻信用含む8社へ個人信用ビジネスに関するパイロット業務へ準備を促す
2018	1	中国人民銀行 「百行征信(信聯)」に対して信用情報業務のライセンス発行 芝麻信用含む8社と中国互聯網金融協會が出資し、同行が持たない個人信用情報の補完を目指す

(出典：各種リリース等より筆者作成)

以上、信用社会構築に向けた中国政府の動向を中心に紹介したが、中国人にとって現在最も身近なサービスとなっている芝麻信用は、同綱要に書かれた目標が実現されたシステムとなっており、ネットユーザーは徐々にその存在を認識し、信用評価を活用しはじめている。これについては次章で紹介する。

【図表4】芝麻信用アプリの信用スコア表示



(出典：筆者スマートフォンアプリより)

2 芝麻信用についての紹介

2-1 支付宝と芝麻信用の成立

蚂蚁金融服务集团（Ant Financial）⁸傘下の芝麻信用管理は2015年1月より、政府の目指す「信用社会」を担う一社として⁹、信用情報のパイロット業務の認可を受け事業を開始した。芝麻信用管理は、後述第2章2節「芝麻信用の信用スコア」で紹介する個人情報登録状況と、「支付宝（アリペイ）」の利用状況などから、信用スコアを算出している。

そこでまず支付宝について成り立ちから紹介する。企業としての蚂蚁金融服务集团は阿里巴巴（Alibaba）が33%の資本を保有する関連会社である。支付宝はもともと「浙江阿里巴巴電子商務」という阿里巴巴系の企業が提供するサービスであり、オンラインショッピングサイト「淘宝网（Taobao）」の第三者決済サービスで知られるようになった。

中国ではオンラインショッピング黎明期には「ニセモノや不良品を送られるリスク」が大いにあったが、支付宝は「買い手は支付宝に商品代金をデポジットし、商品に問題がなければ支付宝が売り手にお金を渡す」という第三者決済サービスを2004年12月に導入。見知らぬ相手に対して不信感を抱くのが当然だった当時の中国社会で、ユーザーの不安を解消し、個人間取引（C2C）のオンラインショッピングサイトの「淘宝网」を普及させた。支付宝は淘宝网の成長とともに利用者を増やしていった。その後阿里巴巴は、オンラインショッピングそのものをより信用あるものにすべく、信用ある企業のみが店を構える「天猫（Tmall）」というサイトを開設した。このように阿里巴巴は一貫して、信用のない社会で人々が相互に信用し合えるサービスをリリースしてきた。

2013年6月には、支付宝が、貯めている電子マネーを短期の投資信託として資金運用する「余额宝（Yuebao）」をリリースし、「余额宝に投資すれば儲かる」というわかりやすい理由で話題となり利用者が急増した。翌2014年の旧正月からは、騰訊（Tencent）系電子マネーの「微信支付（WeChat Pay）」と競うように「紅包（hongbao）」という電子版お年玉サービス（ユーザー間の送金決済）を積極的にすすめ、オンラインショッピングユーザー以外も取り込んで、単なる第三者決済サービスからの脱却が進んだ。

⁸ 中国のオンラインショッピング市場をリードする阿里巴巴グループの金融関連会社。オンライン決済「支付宝（アリペイ）」と、世界最大のマネー・マーケット・ファンドの「余额宝（Yuebao）」等を運営している。

⁹ 他の7社については、2018年現在消費者に向けて表立ったアクションは起こしておらず、芝麻信用が民間信用システムの中で突出した存在となっている。芝麻信用は支付宝と紐づいており、阿里巴巴（Alibaba）のオンラインショッピングサイト「天猫（Tmall）」や「淘宝网（Taobao）」の利用歴などから信用スコアを算出しており、ユーザーにとって身近な存在である。

【図表5】 支付宝アプリのトップメニュー



(出典：筆者スマートフォンアプリより)

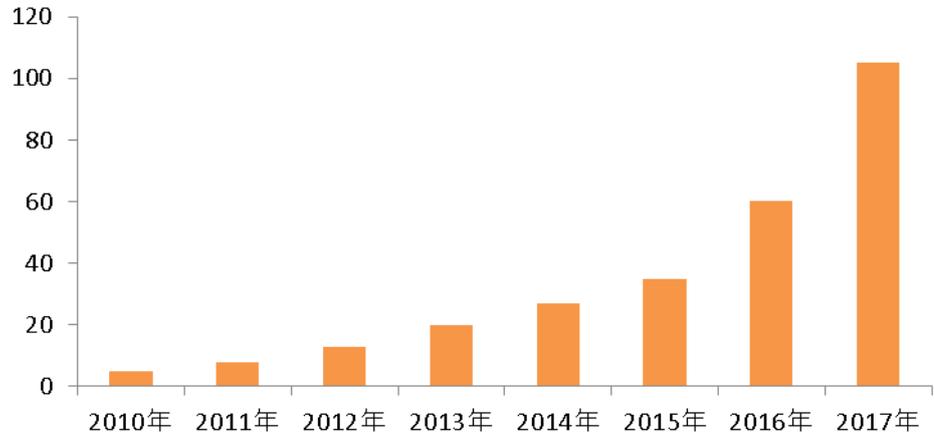
芝麻信用が支付宝に導入された2015年には、「Uber」のような中国版配車サービス「滴滴打车 (Didi)」と「快的打车(Kuaidi Dache)」が本格的に普及する。その際、支付宝や微信支付を支払いに利用すると安く乗車できるキャンペーン¹⁰が実施され、競争の中で支付宝と微信支付が一気に普及した。

現在中国で使用されているQRコードによる支払いもこの頃より普及しはじめる。2016年よりシェアサイクルの「Mobike」や「ofo」の登場で、街の景色は一変する。支付宝や微信支付で支払えるようになっただけでなく、支付宝のアプリにofoなどのシェアサイクルの機能や滴滴出行を、微信のアプリ内の微信支付の機能に、Mobikeや滴滴出行の機能を内包するようになったことで、シェアサイクルの認知度が上がり、使い勝手が向上したことも要因である。このような経過を経て支付宝は単なる支払いアプリから、プラットフォームへと変化した。

第三者決済サービスの成長を図表6、図表7に示す。

¹⁰ 利用額の一部をキャッシュバックするなど

【図表6】 中国の第三者決済サービス市場規模（単位：兆元）



(出典：前瞻産業研究院)

【図表7】 中国の2017年第3四半期におけるモバイル第三者決済市場シェア



(出典：前瞻産業研究院)

2-2 芝麻信用の信用スコア

2013年1月国務院発表の「征信業管理条例」では、信用情報会社は、個人の信用情報を得る際に銀行の口座情報を取得することを禁じられている。そこで芝麻信用は、支付宝を活用して個人や企業の信用度を測るとともに、その測定データをアプリ内で利用者に「信用スコア（信用積分）」として公開している。政府方針と同様、信用スコアが高ければ各種サービスで優遇され、信用スコアが低ければデメリットがあるという、「アメとムチ」をシステムで実現している（後述）。また企業向けにもサービスを提供している。信用スコアを見るだけでその企業が信用できるかどうかはわかるというわけだ。

個人向けの信用スコアは350点から950点までの幅があり、点数が高いほど信用度が高い。ネット上の利用者に直接聞いたところ、500点後半から700点台が多いようだ。信用スコアの算出は「身分」「支払行為」「履行能力」「信用歴史」「人脈」の5つの分野から行う。「身分」は、学歴や会社のメールアドレス情報の登録や、運転免許証の画像をアップロードするとスコアがあがる。学歴は中国国内の大学ほか、全てではないものの日本を含む海外の大学にも対応している。「支払行為」とは、支付宝における公共料金の支払い・振込・ECサイトの購入履歴からなる。ただECサイトで購入行為を行えばスコアがあがるのではなく、際立った特徴があることでスコアが上がるが、その特徴については非公開となっている。「履行能力」は住宅購入用積立金や、不動産や車といった資産情報を入力することでスコアは上がる。「信用歴史」は、主に信用スコアを担保にデポジットなしで各種レンタル・シェアサービスを利用した際に、正しくサービスを利用したかというもので、たくさん利用するとポイントが上がる一方、誤った利用をすると大きくポイントが下がる（逆に言えばデポジット金を担保にして各種レンタル・シェアサービスを利用する場合には信用スコアは影響しない）。「人脈」は支付宝のSNS機能での他アカウントとのつながりによってスコアに変化がある。

なお、パイロット業務を許可された8社のうちの1社である騰訊（Tencent）系の「騰訊征信」も同様の指標でスコアリングしているが¹¹、一度は広東省広州、同省深セン、江蘇省で公開するとしたものの、すぐに非公開となった。2018年6月現在ほぼ情報が公開されておらず、消費者から見ても実態がわからず、認知されていない状況である。このように信用スコアにおいては芝麻信用の独壇場であり、決済プラットフォームの2大勢力である騰訊（Tencent）と阿里巴巴（Alibaba）は競合していない。

¹¹騰訊征信のスコアリングは、騰訊のメッセージングアプリである微信（WeChat）やQQのデータから、履行指数、安全指数、財産指数、消費指数、社交指数を出し、点数は300～850点の間で計算するとしている。借金や、分割払いや、先払いや、クレジットカードの申請に信用スコアに活用するとし、芝麻信用と同様のサービスを騰訊と提携する会社と行うとしている。具体的には騰訊系のネット銀行「微衆銀行」や大手銀行の「光大銀行」のクレジットカード発行での優遇措置や、敷金不要での賃貸住宅の契約、デポジット不要でのレンタカーの利用ができるとしている。

信用スコアのユーザーメリットであるが、2015年の開始当初の芝麻信用の信用スコアによる優遇は以下のようなになる。

- ・ 阿里巴巴系の旅行予約サイト「飛猪 (alitrip。当時の名称は去啊)」でホテルを予約すると、ホテルでのデポジットが不要となる (信用スコア600点。以下同)
- ・ 賃貸サイト「小猪短租」で敷金が不要となる (600点)
- ・ 提携するソーシャルファイナンス (P2Pファイナンス) サービスや消費者金融で審査がすぐに通る。一部サイトでは利率が下がり、返済期限が延ばせる (600点)
- ・ 全国展開のレンタカーサービス「神州租車」でデポジットが不要となる (650点)
- ・ 上海図書館でのデポジットが不要となる (650点)
- ・ シンガポールビザがとりやすくなる (700点)
- ・ 北京空港の専用出国レーンが通れる (750点)
- ・ ルクセンブルクビザが取得しやすくなる (750点)

ただし、この時点では、中国全土で認知され馴染みがあるサービスといえば「神州租車」くらいしかなく、優遇サービスは多くの人には馴染みあるものではなかった。人々の関心は続かなかった。一部の人は芝麻信用のスコアを話題にしたが、インターネットユーザー全体に広がることはなかった。

優遇サービスの一方で、芝麻信用は、2015年7月より最高裁判所と協力し、踏み倒しなどを行った「失信被執行人 (信用を失った人) リスト」情報も活用するようになった。このリスト入りとなると、次節のような芝麻信用を活用した信用を担保とするサービスや優遇が利用できなくなる。

3 芝麻信用の信用スコアを活用したサービス

3-1 信用スコアはP2Pレンディングでの活用から

芝麻信用のスコアに対応する優遇サービスは、2015年のサービス開始後も追加拡大されてきた。以下に主なサービス拡大について列挙する。

【図表8】 芝麻信用のサービス開始と拡大

年月	トピックス
2015年1月	芝麻信用サービス認可
2015年	P2Pレンディングサービスが続々と芝麻信用と提携する
2016年4月	600点以上で北京郊外の昌平区、大興区、平谷区3区が供給するシェアサイクルでデポジット不要に
2016年8月	杭州市で支付宝が芝麻信用サービスを開始。市が1,600台のモバイルシェアバッテリー、4,000個のシェア傘を市内各地に設置。スコア600点以上でデポジット不要かつ無料で1週間借りられる実証実験。
2016年11月	信用スコア750点以上で女子大生やOLの日記が読めるサービス「白領日記」を支付宝が開始。大きく関心をもたれる
2016年11月	芝麻信用とネット金融プラットフォームの「紫馬財行」が詐欺対策強化で全面提携
2017年3月	芝麻信用とシェアサイクルのofoが提携。本来99元が必要だったデポジットが信用スコア650点以上で不要に。上海、杭州、広州、深セン、厦門から全国に拡大。
2017年4月	モバイルシェアバッテリー利用のデポジットが信用スコア次第で不要に
2017年9月	ofoのデポジット不要が14都市に拡大
2017年9月	携帯電話販売店チェーン「迪信通」と提携。同社レンタルスマートフォンサービスはスコア600点以上で利用可能に。
2018年3月	シェアサイクルのhellobikeでデポジット不要に
2018年3月	上海市の普陀区真如鎮など8カ所で、信用スコアを使い地域ぐるみで十数種類の新規サービスを利用できるようにする地域的サービスを開始

(出典：各種リリース等より筆者作成)

サービス開始当初はビザがとりやすくなるという信用スコア高得点の特典があったが、その後サービスの方向が「デポジット不要のレンタルサービス・シェアサービス」に定まってきた。2015年当初は提携ジャンルとして中国のP2Pレンディングサービスが登場し、その後シェアサービス、レンタルサービスへと拡大していった。シェアサービスは一部地域でテストを開始したのちに、時間をかけてテスト都市を増やしている。一方、スコアが高い人だけが読めるブログ「白領日記」は不評の声が大きく、開始後すぐにサービスを終了させ、続くサービスが出ていない。このように芝麻信用との提携サービスが増える一方で、芝麻信用自体も信用スコアを如何に活用するかを模索している。直近の試みでは、地域が一丸となって信用スコアを活用しようとする動きが挙げられる。

【図表9】 芝麻信用の提携サービス
各省都クラスの都市では70程度のサービスが提供されている



(出典：筆者スマートフォンのアプリ画面より)

当初、芝麻信用の信用スコアは、主にP2Pレンディング利用者層に利用されていたが、筆者が体感的に広く消費者に知られるようになったと思えるのは、2017年の中頃以降である。中国全土で広く利用されているシェアサイクルのofoやhellobikeの利用でデポジットが不要になり、中国全土に3,000店舗を展開する携帯電話販売店チェーンの「迪信通 (dixintong)」などで信用スコアによるスマートフォンのレンタルサービスが可能となると、芝麻信用の存在が街中でも目に付くようになった。

3-2 信用スコアはモノをその場で借りるデポジットへ

2017年以降、芝麻信用の信用スコアを、デポジット不要のレンタルサービスへ活用する動きが急速に拡大した。デポジットをなくし借りやすくなるというアメと、同時に、返却できない場合に今後のサービス利用に支障をきたすというムチを利用者に与えることになる。支付宝アプリの芝麻信用ページ内には項目ごとに利用できるサービスを検索する「信用生活」と、今いる地域の周辺で利用できるサービスを地図上で表示する「信用探索」がある。現在は利用者の目的からジャンル別で検索する「信用生活」での検索がメインだが、ゆくゆくは芝麻信用の利用者が「信用探索」により、どこでも気軽にモノをシェアし、借りることができるという社会を目指していると推測できる。

【図表10】 信用スコア600以上で可能なスマートフォンのレンタル



(出典：筆者撮影)

「神州租车」などのレンタカーや「EVCARD」のようなEVのレンタカー（シェアカー）といった交通系サービス、それに電子決済で傘スタンドから傘を有料で借りるシェア傘や、モバイルバッテリーを借りるシェアバッテリーも、先行して普及したシェアサイクルからのイメージのわきやすさから、信用スコアを活用している人が多いと思われる。

なお、最も庶民的なシェアサービスであるシェアサイクルだが、2017年後半に中国各地で登場した有象無象のシェアサイクルが次々と倒産してデポジットを返金しないまま企業が夜逃げするという事態が連続した。この事件を知る消費者の一部は、シェアサイクルにデポジットを払うのに抵抗が高まった。そうした中で信用スコアによるデポジット料金免除を魅力的に感じた人は少なからずいた。

【図表11】 レンタカー「摩範」は
信用スコア700点以上で1万円相当以上のデポジットが無料になる



(出典：筆者撮影)

ITサービスに関心がある層向けの、スマートフォンなどのデジタル製品のレンタルも目立ってきた。中国でのスマートフォンの平均単価が上昇し、買い替えニーズがなくなって販売台数が減少していると言われる中で、スマートフォン市場を盛り上げるための仕掛けのひとつに、レンタルと信用スコアによるデポジット無料を活用したとも解釈できる。

例えば中国全土で携帯電話販売店を展開する「迪信通」と提携する「机蜜(jimistore)」は、サムスン、東芝、レノボ、OPPO、vivo、DJIなどのメーカーと提携し、パソコン、スマートフォン、テレビ、ドローン、ロボット掃除機、各種スマート機器の月単位のレンタルサービスを行っている。信用スコア600点以上でデポジットが不要となり、AppleのiPhoneXを月399元、LenovoのThinkPadは月379元、変わったところではTesla社の自動運転車ModelSを3日間3300元で借りることができる。支付宝のアカウントから自動的にレンタル利用額が引き落とされ、契約更新の時期が来た時には、継続でのレンタルか返却か購入かを選択することが可能となっている。机蜜は迪信通と提携していることから認知度もあり、迪信通の店舗でレンタルの相談が可能となっている。

また、50社を超えるメーカー代理店やデジタル製品取扱店が芝麻信用と提携しており、ユーザーは信用スコアが600~650点程度あれば、デポジット不要で、各種のスマートフォンからドローン、ゲーム機、テレビ、白物家電などを借りることができる。店によっては月単位ではなく、日単位でレンタルを行う店も存在する。空気清浄機や浄水器を貸し出している店もあり、利用時にはフィルターも無料で新品と交換してくれる。信用スコアはこういった分野でも浸透しつつある。

【図表12】 芝麻信用との提携でレンタルサービスが続々登場



(出典：筆者PCの人人租机画面より)

この他の信用スコアを利用したデポジット不要の例として、IT製品や家電製品に比べると店舗数としては少ないが、レゴなどの比較的高価なおもちゃや、高級ブラ

ンドの鞆やブランド服をレンタルする店もある。おもちゃは同じものを長く使い続けるわけではなく、鞆やブランド服のレンタルはイベントやパーティなどによく参加する人にニーズがあるという。

3-3 信用スコアはさらに対応業種拡大へ

ホテルや賃貸住宅といった住宅系サービスでもデポジット無料化が始まっている。阿里巴巴系の旅行サイト「飛猪 (Fliggy)」が提供する「未来酒店 (weilaijiudian)」というサービスでは、一定以上の信用スコアを持つ利用者に対して、チェックイン時のデポジットをとらない。さらにチェックアウト時には部屋の状況をホテル側がチェックする時間をなくし、何か追加料金が発生しても後から支付宝で自動引き落としして対応するというシステムとなっている。未来酒店は先に利用し、後から支付宝から引き落とすというシステムだが、同様に「星雅假日(xianyajieri)」という旅行サイトでは、パッケージ旅行料金そのものを後払いにする。

【図表13】未来酒店のシステムは中国国外の一部ホテルにも導入



(出典：筆者スマートフォンのアプリ画面より)

通信会社では、大手通信キャリアの中国聯通 (ChinaUnicom) は、信用スコアが600点以上の消費者が契約すると、契約時に無料のデータ通信料と音声通話がもらえるという芝麻信用提携プランを用意している。

また金融サービス系では、信用スコア次第で30万元を上限にすぐに借りることができ、利息が日割りで計算され早く返せば利息が少なくて済む「螞蟻借唄 (mayijiebei)」や、信用スコアが750点以上で優遇自動車ローンや手続き代行などが受けられる「天猫開新車(tianmaokaixin)」といったサービスがある。

中古買取サービスでも信用スコアによる優遇が採用されている。一定以上の信用スコアがあれば買い取ってもらう商品を登録すると前払いで買取金額が振り込まれ、その後買い取ってもらう商品を送ることができる。例えばスマートフォンだと、振り込まれた買取金額で新機種を購入し、データを旧機種から新機種に移行したのちに買取商品を配送することが可能となる。

農業や医療分野などでも信用スコアを活用する。農業用ドローンメーカーの「極飛科技(jifei)」は信用スコア750点以上の場合、デポジット7万円を無料としてドローンをレンタルしている¹²。従来農業機器ではデポジットが必要と言われていたが、デポジット無料で最新機器を投入することができるようになった。医療分野においても、信用スコア次第で医療機器をデポジット不要で借りられるようになる。これにより高額で導入できなかった医療機器が、中小病院や薬局にも導入されると期待がかかる。また、病院の診察においても、「番号をとる」→「受診料を払う」→「受診する」→「薬代を払う」→「薬をもらう」というプロセスを信用スコア導入で後払い化することで、「ネットで予約する」→「受診する」→「薬をもらう」→「自動で引き落とされる」という流れとなり、手間や待ち時間の削減が実現できる。

3-4 地域で信用スコア対応サービスを導入

上海市の一部地域では、上記で述べたような様々な信用スコアを活用したサービスを地域ぐるみで積極的に導入するテストを2018年3月から行っている。これまで紹介したシェアサイクル、ホテル、傘のデポジット無料化に加え、信用スコアが一定以上のユーザーに対して以下のようなメリットを提供する。

- ・上海市普陀区真如利群医院：これまで医療費は先払いであったが1000円を上限に後払いできる
- ・上海銀行曹安支店：エクスプレスレーン使用など迅速な処理が可能となるほか、金融セミナーが受けられる
- ・行政：就業証明書や失業証明書などをオンラインで迅速に発行できる

また地域内の40ほどの飲食等店舗で構成される「安心消費信用連盟」（任意加入可能）をつくり、信用社会の構築を目指す。安心消費信用連盟に加入する店舗メンバーは、飲食に関する問題¹³を起こすと罰金が科せられ、地方政府の管理部門が清潔管理面などで問題があると認定すれば、芝麻信用が先に利用客に賠償額を振込む。店舗が安心消費信用連盟に加入していることで、消費者としては食堂での安心が金銭的に保証される。こうした街づくりを中国全土に適用することが期待される。

芝麻信用は、本格普及前の2017年3月に、信用スコア導入による変化についての調

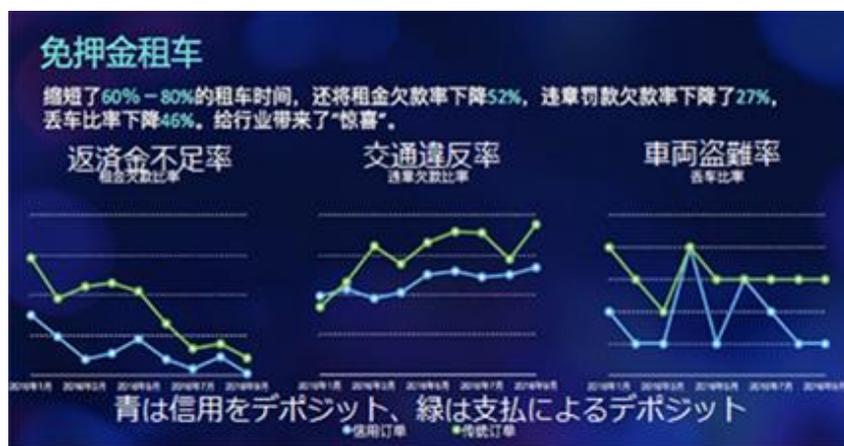
¹² なお信用スコア700～749点でデポジット2万円、650～699点で同3万円となる。

¹³ 禁止されている化学調味料や添加物の使用、廃棄食材や残油のリサイクル利用

査結果を発表している¹⁴。それによると中国国内で150億元のデポジットが信用スコアで不要になり、2,000万人がその便益を享受しているという。ホテルに関しては、チェックインにかかる平均時間は10数分から45秒に、チェックアウトにかかる平均時間は4～5分から18秒に短縮された。またシェアサイクルの最初の利用登録時間についても10分間から1分間へと短縮された。調査結果にはないが、シェアバッテリーなど他のサービスでも同様のことがいえるだろう。またレンタカーについては、デポジットを徴収するよりも、信用スコアを担保したほうが利用費用の踏み倒しが52%減少、交通罰金踏み倒しが27%減少、車の紛失が46%減少という結果となった。

スピーディーになるだけでなく、不正利用抑制の意味でも、信用スコアを導入したサービスは良い結果をもたらした。

【図表14】信用スコアの導入でトラブルが減少



(出典：芝麻信用「全国城市信用免押報告」)

3-5 騰訊 (Tencent) によるゲーム版信用スコア

政府の信用への取り組みや、芝麻信用とは異なる取り組みだが、中国IT企業最大手にしてゲーム最大手の騰訊が取り組む、ゲームでの信用向上について紹介する。なお、このスコアは騰訊征信が提供する信用情報とは異なる。

騰訊は2018年4月「ゲーム版信用スコア (騰訊遊戯信用、騰訊ゲームクレジット)」を導入した。より正確に言えば、統一した騰訊ゲーム信用スコアサイトが正式にオープンした。騰訊のゲームについて、実名登録の有無、アクティブ状況、ゲーム内資産、チートツールの利用状況などのビッグデータを活用し、月に1度、各ゲームアカウントの信用スコアを決めるというものである。

例えば、「頻繁にゲームをする」「健康なゲーム行為を継続する」「チートをしているアカウントがいたら通報する」「実名登録を行う」とスコアがあがり、「チャット

¹⁴ www.antfin.com/newsDetail.html?id=590aa809e2dac846a0361260

で罵る」「違法情報などの不良行為を行う」「チートプログラムを使う」「育成代行プログラムを利用する」と信用スコアが下がる（ただし、意図して清廉なユーザーを通報すると、通報したアカウントのスコアが下がる）。

騰訊のネットゲームの世界でも清廉に行動し、不良アカウントがあれば通報するユーザーが望まれる。またゲームに限らず中国にとって不良情報とする言葉をつぶやくと信用スコアが下がる。これまでも騰訊は、チートサーバーやチートプログラムを使うユーザーに対してしばしば対処を行っていたが、信用スコアでプレイヤーが自身の信用状況がわかるようになる。

【図表15】騰訊遊戲信用スコア



（出典：筆者PCの騰訊遊戲画面よりキャプチャー）

ではゲーム内信用スコアが高くなるとどのようなメリットがあるのだろうか。オフィシャル情報によれば、優先的に新タイトルのゲームテスターになれたり、ゲーム内アイテムがもらえたりするという。騰訊といえば、MOBA（マルチプレイヤーオンラインバトルアリーナ）の「王者荣耀」の開発や、ヘビーユーザー向けのMOBA「リーグ・オブ・レジェンド」、サバイバルゲーム「プレイヤーアンノウンズ バトルグラウンズ (PUBG)」、ファストパーソンシューティングゲーム (FPS)「クロスファイア」の中国での運営のほか、多数のゲームをリリースしている。特に「王者荣耀」は、子供や女性ユーザーなどライトユーザーでも遊ぶことができ、特に小中学生の間で大ヒットしたことから社会問題にまで発展したタイトルだ。

これまでも騰訊はPC用オンラインゲームを中心に、いくつかの星の数で信用が評価され、星の数が増えるとアイテムがもらえるといったシステムを導入していたが、今回のゲーム信用スコアサイトの正式オープンにより、今後は騰訊製ゲームで統一された信用スコアシステムが運用されそうだ。

ゲームにのめり込まない人にとっては必ずしも縁がある信用スコアというわけではないが、新作タイトルをいろいろ遊んでみたいヘビーユーザーであればあるほど、騰訊製ゲームにおいて清廉潔白なプレイを意識せざるを得なくなるだろう。また信用社会を進める中国にとっては、騰訊の信用システムは信用社会構築の中で政府サイドに評価されるシステムとなろう。

■ 執筆者コメント

芝麻信用を含めた8社が各自の強みを使って、各個人や企業の信用情報をつくりだす試みは、現在のところ芝麻信用だけが公開されていて、その独自のデータを活用したサービスが続々と登場している。シェアサイクルのデポジット無料化が出た後、シェアバッテリー、シェアカーなどもデポジットが無料化され、果ては日本円で100万円以上する農業用ドローンのデポジットまでが無料化された。レンタカーでの不正利用率が信用スコア導入で明らかに減るなど、信用スコア導入の社会に与える影響は大きい。

しかしながらこれが信用社会の実現となると難しい。それは現在広く中国の都市部を中心に普及しているシェアサイクルひとつをとっても、信用スコアを活用しデポジットを無料化して乗車する人は割合でいえば少ないからだ。芝麻信用で反映されるのはあくまで信用スコアを担保に利用するofoやhellobikeなどのユーザーに限るので、mobikeなどの非対応のサービスやofo利用者でも電子マネーを担保に利用するユーザーは芝麻信用の管理外となってしまう。

信用社会を目指すうえで、ネットユーザーは信用会社によって測定されるべきと政府サイドは思うだろうが、利用している人が少ないジレンマをどう解決していくかというのはひとつの注目点だろう。騰訊(Tencent)が現状積極的には見えない中、阿里巴巴が抱える様々な人気サービスからいかに信用スコアを活用したサービスに誘導していくか、そこが鍵となる。

【執筆者プロフィール】

山谷剛史

フリーランスライター。中国などアジア地域を中心とした海外IT事情を2002年より調査・執筆を行っている。統計だけに頼らず現地人の目線で取材する手法で、一般ユーザーにもわかりやすいルポが好評。書籍では「中国のインターネット史 ワールドワイドウェブからの独立」(星海社新書)、「新しい中国人～ネットで団結する若者たち」(ソフトバンク新書)などを執筆。「ニーハオ!中国デジモノ」「中国トレンド通信」(以上日経トレンディネット)、「ミライチャイナ」(ITMedia)、「アジアIT小話」(ASCII.jp)、「中国ビジネス四方山話」(ZDNET)など連載多数。